

海老名市の休日シフトによるピーク電力削減

杉山大志*, 今中健雄

(財)電力中央研究所 社会経済研究所

要約:

今夏の電力需給対策として、自治体における休日シフトは、その具体的な効果や民間への波及効果から期待されてきたものの、実施に向けた様々なハードルについては予断を許さない部分も多かった。本稿では、自治体における休日シフトの先鞭をつけた海老名市において、いかに休日シフト（水曜午後閉庁・土曜午前開庁）を実現したかをインタビュー調査した結果を紹介する。

どの自治体も同じ条件であるとは言えないが、少なくとも海老名市の経験からは、

- 市役所の平日の負荷削減を具体的に進める方策を検討した結果、休日シフトが有力と判断されたこと
- 水曜午後閉庁・土曜午前開庁はこれまでにない取り組みという意味で画期的であるが、実施を決断した後は、ハードルに対して着実な準備を進め乗り越えたこと
- 最大の心配事であった市民の理解は、概ね好意的であったこと（ただし実施前）

が明らかとなった。

夏季最大ピークが発生する時期にはまだ少しの猶予がある。休日シフトを実施するにあたっての参考にしていただければ幸いである。

免責事項

本ディスカッションペーパー中、意見にかかる部分は筆者のものであり、
(財)電力中央研究所又はその他機関の見解を示すものではない。

Disclaimer

The views expressed in this paper are solely those of the author(s), and do not necessarily reflect the views of CRIEPI or other organizations.

* Corresponding author. Tel 03-3201-6601(代表), Email: o-kimura@criepi.denken.or.jp

■ この論文は、<http://criepi.denken.or.jp/serc/discussion/index.html> からダウンロードできます。

目次

1. 電力不足対応としての休日シフト	1
2. 官公庁の休日シフト	1
3. 海老名市が休日シフトの実施に至った経緯	2
4. 海老名市での諸調整の実態	2
5. まとめ	5

1. 電力不足対応としての休日シフト

政府資料¹によれば、今夏の東京電力・東北電力管内における電力不足は、7月から9月の平日、9時から20時の間に生じるとされる。このため、契約電力500kW以上の大口需要家には電気事業法第27条に基づいてピーク電力を15%削減するという電力使用制限が課されており、契約電力500kW以下の小口需要家や家庭にもピーク電力を15%削減する努力義務が課されている。

この達成の方法としては、電力使用量を削減するいわゆる節電に加えて、休日に操業するかわりに平日の操業を止める休日シフトがある。休日シフトは、電力負荷の平休日の差が大きいほど平日負荷削減に効果的であり、大きな動きとしては、日本自動車工業会が木・金曜日を休日とし、土日に操業するという方針を発表²しているほか、多くの民間事業者が休日シフトの実施を発表している。

2. 官公庁の休日シフト

他方で、なお多くの事業者は、得意先や官公庁の営業日には営業したい、といった理由によって休日シフトの実施を行っていない。このため、官公庁が率先して休日シフトをすることによって、諸企業の休日シフトを促す効果が期待される。

ただし、休日シフトは、法令への対応、労働組合との調整、休日手当の増加などの諸調整が必要であるとの理由によって、実施が難しいとの意見も多く聞かれる。

実際に、これまでのところ、市民サービスを行う庁舎での休日シフトをアナウンスした

¹ 5月13日開催 電力需給緊急対策本部

http://www.meti.go.jp/earthquake/electricity_supply/0325_electricity_supply.html

² 会長会見 2011年05月19日

http://release.jama.or.jp/sys/interview/detail.pl?item_id=768

のは、筆者らの調べによれば、本稿で紹介する海老名市（市役所本庁舎）のほかは、静岡県駿東郡清水町³と栃木県鹿沼市⁴の2市に留まる⁵。今後、こうし

た取り組みが広く拡大することが望まれるが、そのためには、その成功事例が広く知られることが重要である。

3. 海老名市が休日シフトの実施に至った経緯

多くの自治体で見られるように、海老名市においても、政府が求める節電を超える自主的な取り組みを行うこととなった（図1）。震災で被災した宮城県白石市と姉妹都市であり、また3月の計画停電によって駅前が真っ暗になる経験をした海老名市では、節電に積極的に取り組む意識が高まっていたことが背景にある。そこで、追加的な節電方策を探る中で、市役所本庁舎について水曜午後を閉庁し、土曜午前を開庁すること（以下、休日シフトと呼ぶ）が浮上した。

この理由として、普段から温暖化対策として省エネ（節電）を心がけていたこと、震災後にさらなる節電を推し進めた結果、一層の節電を行うことが困難という事情があった。業務活動を行う限りは、一定の空調・照明のため電力需要が残ってしまう。更に電力需要を削減するには…業務活動を休止することである。このように、具体的な負荷削減の方策を吟味した結果として、休日シフトによる平日の電力負荷の削減を実現することになった。

節電は意識付けも大事ではあるが、具体性や実効性を欠く取り組みや呼びかけも少なくない。海老名市のように自らの電力負荷の実態を見極めて、具体的な負荷削減に繋がる対策を実施するに至ったことは、特筆に値すると思われる。

4. 海老名市での諸調整の実態

それでは、海老名市では、市役所本庁舎における休日シフトの実現に向けてどのような調整を行ったか。海老名市の担当者へのインタビューにより、以下の知見を得た。

市民への配慮： 休日シフトを実施する上で最も気がかりなことは、市民への行政サービスの低下であった。平日の閉庁というこれまでにない取り組みを行う上で、サービスの低下は極力抑えるべきという判断から、これまでの経験上、来庁者が最も少ない水曜午後の閉庁を選択した（図2）。

結果として、実施前の段階では、どちらかというとなしめしという言葉のほうが多く、苦情はほとんどなかったという。この理由の一つには、前述のように、節電の必要性に対する理解が高まっていたことが挙げられるだろう。とはいえ、実際に水曜午後閉庁を始めてみなければ、どのような苦情が来るかは分からないのも確かである。なお、普段よりはチラシ

³ <http://www.kakitagawa.tv/shimizu-t/yakuba/kinmu/kaicyo-henko.html>

⁴ <http://www.city.kanuma.tochigi.jp/10,13279,134,724.html>

⁵ なお、特定の平日の一斉休暇（滋賀県近江八幡市など）、市民施設の輪番休館（神奈川県横浜市など）、試験研究機関の休日シフト（新潟県）といった取り組みもあるが、本稿は市民サービスを行う庁舎の休日開庁を含む休日シフトを取り上げた。

海老名市節電方針

基本理念

福島原子力発電所の事故及び浜岡原子力発電所の運転停止などにより電力供給が低下するとともに、夏季には電力需要の増加が想定されることから、電力需給のひっ迫が見込まれています。また、国からは、東京電力管内の電力需要者には15%の抑制目標が求められています。

海老名市は、電力需要の抑制対策の必要性を認識し、市民サービスの低下を最小限に抑えることに努めながら、本庁舎をはじめとする公共施設及び家庭の電力需要の抑制に努め、市と市民が一体となり、創意工夫をこらして今夏の節電に取り組めます。

基本方針

- 1 公共施設の節電目標を20%とし、市が率先して節電に取り組めます。**
- 2 家庭の節電目標15%達成に、市がインセンティブを与えるような働きかけを広く市民に呼びかけていきます。**
- 3 市庁舎は、水曜日の午後開庁、土曜日の午前開庁として平日のピーク時電力需要の抑制に努めます。**
- 4 実施期間は、平成23年7月1日から9月30日までとします。**（土曜日の午前開庁は、10月1日（土）までとします。）

公共施設の主な節電対策

- ① 屋内照明は、原則 50%消灯します。
- ② 空調機は、最低2時間の停止又は温度を引き上げて運転します。
- ③ 小中学校（屋内運動場）の一般開放を輪番開放とします。
- ④ ナイターは、平日の夜間の利用を中止します。

図1 海老名市節電方針

http://www.city.ebina.kanagawa.jp/www/contents/1305636119983/files/ebina_city_power_saving_policy.pdf

やポスターを多めに配布したほか、民放等で取り上げてもらえたことは、周知が行き届くという点で効果が大きかったとのことである。

法令上の調整： これはサービス管理規程を調整する必要があった。具体的にいえば、勤務時間を水曜は午前のみとし、土曜午前のみとする、といったことである。これについては条例を変えたり、議会を通したりする必要はなく、行政内部で調整することができたので、それほどハードルは高くなかった。

労働組合との調整： 労組としても今回の震災を受け、節電の必要性は強く認識しており、総体的には賛意を得ていたが、労働条件の詳細については、期限が短い中で労使とも調整には苦労した。保育園の日曜開園についても、介護等、職員個々に様々な事情があることは確かだが、労使での協議等を踏まえ、最終的には対応してもらうことができた。

休日手当の増加： 職員には有る程度の負担にはなるのだが、特段、休日手当を出すということはしていない。普段から、隔週で土曜日に一部の窓口を開いており（転入・転出の多い3、4月は毎週）、1割程度の職員は土曜日に出勤することがあるが、それに対して特段の手当ではない。また週末にイベントを行う際も同様である。今回の休日シフトではこれを全職員に広げることになったといえる。

市民の皆様へ 市役所本庁舎は ～水曜日の午後は閉庁になります～

海老名市では、福島原子力発電所の事故及び浜岡原子力発電所の運転停止などにより電力供給が低下するとともに、夏季には電力需要の増加が想定されることから、電力需給のひっ迫が見込まれているため、7月1日から9月30日まで（土曜日の午前全面開庁は10月1日まで）の期間、市役所本庁舎のみ、水曜日の午後は全面閉庁、土曜日の午前は全面開庁いたします。

☆市役所本庁舎開庁時間

- ・月曜日、火曜日、木曜日、金曜日…午前8時30分～午後5時15分
- ・水曜日…午前8時30分～正午
- ・土曜日…午前8時30分～午後0時45分

8時30分～12時00分							8時30分～12時45分						
【7月】							【8月】						
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
					1	2		1	2	3	4	5	6
3	4	5	6	7	8	9	7	8	9	10	11	12	13
10	11	12	13	14	15	16	14	15	16	17	18	19	20
17	18	19	20	21	22	23	21	22	23	24	25	26	27
24	25	26	27	28	29	30	28	29	30	31			
31													
【9月】							【10月】						
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3							1
4	5	6	7	8	9	10							
11	12	13	14	15	16	17							
18	19	20	21	22	23	24							
25	26	27	28	29	30								

市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。



問合せ先：市長室 政策経営課
電話 046-231-2111(代)

図2 水曜午後閉庁チラシ

<http://www.city.ebina.kanagawa.jp/www/contents/1306818275790/files/suiyouheigotirashi.pdf>

5. まとめ

以上のように、海老名市の水曜午後閉庁・土曜午前開庁は、これまでにない取り組みという意味で画期的であるが、実施を決断した後は、ハードルに対して着実な準備を進め乗り越えたことが伺える。もちろん担当者にとって、新しい取り組みは大変なことと推察されるが、一般にいわゆる「休日シフトが難しい理由」は、海老名市での実践においては、解決できない問題ではなかったことが分かる。

もちろん、これは海老名市に特有の事情が奏功した面もあると考えられる。例えば、就業規則の改正や職員組合との調整などは、自治体ごとに事情が異なるだろう。とはいえ、逆に、一般にいわゆる「休日シフトが難しい理由」が全ての自治体で問題になることも考えにくい。

本稿が、自治体における休日シフトを前向きに検討してもらうための参考になれば幸いである。

謝辞： 本稿が成るにあたり、ご多忙の中、インタビューに快く応じていただいた海老名市市長室政策経営課にお礼申し上げます。